



市民の声を形に

令和4年6月定例会一般質問

質問予定

①子ども・子育て ②教育 ③困難を抱える市民の支援 ④まちづくり

市民の声

質問予定の内容

教育施策

性教育

人権などの観点も踏まえた「包括的」な性教育を市内の小中学校でもきちんとカリキュラムとして実施してほしい。

性教育の実施にあたっては、包括的性教育を実施すべきであるとともに、性教育をカリキュラムに組み込むべきと考えるが見解は。

困難を抱える市民の支援

認知症支援

認知症の傾向があるが診断を受けていなかったり本人が診断を受けることを拒んでいる際の家族の支援をしっかりとしてほしい。

「認知症初期集中支援チーム」について、市ホームページに制度の詳細を掲載したり、デジタルサイネージを活用するなど周知を徹底するべきではないか。

まちづくり

広聴制度

市政への政策提案制度・問い合わせ制度について、回答をきちんと広く市民に周知する努力をするべきではないか。

市政への政策提案制度について、現状1年に1回である回答の公表の期間を短くするべきでは。また、市民の目に触れる場所への掲示も必要ではないか。

市民の皆さんの声をふまえて、6月定例会での一般質問のテーマを決めました。
6月17日(金)午後1時より一般質問を行いますので、傍聴もしくはオンラインをご覧ください。

市民と議員の共同政策 進捗報告

⑦ 自然環境をまもる

令和元年12月の市議会議員選挙で市民の皆さまにお約束をした政策の進捗についてテーマごとにご報告します。

荒川・江川周辺の自然保護の推進

令和3年4月に策定された『第2次上尾市緑の基本計画』において、荒川・江川周辺地域が「保全配慮地区」に指定されました。

一部
実現

特別緑地保全地区制度を活用した緑地の保全の実施

市から「緑地の保全について、特別緑地保全地区を含めた施策を研究していく」との回答がありました。

予算
要望

えびはら直矢プロフィール

昭和62年12月3日生まれ。
●上智大学法学部卒
●首都大学東京社会人類学教室修了。
国連 UNHCR 協会職員などを経て、
衆議院議員公設第一秘書を務める。

大学在学中に市民団体を設立し、子どもたちの放課後を考える団体や演劇教育を推進する団体など複数の団体の運営に携わってきた。
2017年に上尾市議会議員に当選(現在2期目)。
健康福祉常任委員会副委員長。
家族:妻、長男(6才)、長女(5才)、次男(3才)

市政へのご意見やお困りごとがございましたらお気軽にご連絡ください →FAX 048-677-1676

お名前

ご連絡先

ご意見やお困りごとなど

えびはら直矢市政報告

発行人 海老原直矢

〒362-0026 上尾市原市北一丁目14番地9 TEL. 048-716-7323

E-mail. ebihara116@gmail.com <https://www.ebihara-naoya.com/>



2022年5号
2022.5.26



学校給食の食物アレルギー対応 子どもの疎外感をなくし保護者の負担軽減を

令和4年6月定例会での一般質問のテーマ

現在、上尾市では学校統廃合の検討と併せて学校給食の今後のあり方について検討を行っています。そのなかには、「給食の民間事業者への委託による費用削減」も含まれていますが、このようなことを考えるうえで重要な点のひとつが、課題を抱える子どもたちの支援のあり方であると考えます。

5月10日、担当課にまとめることをお願いしていた上尾市内の小中学校における食物アレルギー対応実施状況調査の結果を受け取りました。

この調査結果によれば、食物アレルギーのある子どもは小学校で約6%(675名)・中学校で約7.5%(424名)おり、一部または毎日弁当を持参している子どもも全体の2%(352名)います。

上尾市では、安全性などの観点から代替食や除去食という対応はまったく行っていませんが、全体の50人に1人弁当持参の子どもがいるということは重く受け止めなければなりません。代替食・除去食の対応を行っている自治体は決して少なくなく、上尾市も検討を行う時期にきていると考えています。

子ども本人が受ける疎外感やそれによるいじめの可能性や、保護者の負担なども含めて対応を考える必要があります。一般質問において、施策の提案を行っていききたいと思います。



上尾市立中学校給食共同調理場



キーワード

代替食対応・除去食対応

「代替食対応」とは、アレルゲンを含む食品の代わりにアレルゲンを含まない食品を使用して調理した料理の提供(調理代替食)やアレルゲンを含む食品の代わりに含まない食品を提供すること(単品代替食)、「除去食」とはアレルゲンを含む食品を加えない料理を提供する対応を指す。



データでみる

小中学生の食物アレルギー

令和3年度学校給食における食物アレルギー対応実施状況調査結果

	在籍児童数	食物アレルギーのある児童生徒数	一部または毎日弁当持参
小学校	11,052	675 (6.1%)	279 (2.5%)
中学校	5,694	424 (7.5%)	73 (1.3%)

一般質問は6月17日(金) 午後1時00分より行います。

傍聴にお越しく下さい。また、インターネット中継でもご覧いただけます。

(<https://smart.discussvision.net/smart/tenant/ageo/WebView/rd/council.html>)